

2025 年 4 月 3 日
大太平洋金属株式会社

青森県産の再生可能エネルギー価値を含む地産地消
地域貢献型電力の利用開始について

大太平洋金属株式会社の八戸本社（製造所）は、同じ八戸市の地域新電力として青森県内に電力を供給している青森県民エナジー株式会社の協力を得て、4 月 1 日より青森県津軽地方の風力発電所の再生可能エネルギー価値を含む電力の利用をスタートすることになりました。

本件は、青森県の再生可能エネルギー発電所から青森県の小売電気事業者が電力（再生可能エネルギー価値含む）を仕入れ、青森県の需要家（当社）がこの電力を消費する「再生可能エネルギーの地産地消電力利用スキーム」となります。

大太平洋金属は、本スキームによって企業としての温暖化防止施策を進め、また、青森県民エナジーとの協業を行うことで、地元の電力と再生可能エネルギー価値の地産地消による地域脱炭素を推進するとともに、地域経済循環による地域貢献を目指しています。

また、大太平洋金属と青森県民エナジーは、昨年 11 月に「青森県の再生可能エネルギーを活用した地産地消の電力調達・販売に関する覚書」を締結しており、今回をきっかけとして、八戸市内、県内などへの再生可能エネルギー電力を含む販売事業の協業を拡大し、さらなる地域脱炭素の実現と地域活性化を進めて参ります。

<契約内容>

- ・ 契約容量：10,000kW ・ 年間想定供給電力量：87,600,000kWh
- ・ 再生可能エネルギー割合（非化石証書）：20%（17,520,000kWh）

青森県津軽地方の風力発電所が生み出す再生可能エネルギー価値証書を含んだ青森県民エナジーの「実質再生可能エネルギーメニュー」として、大太平洋金属に供給することになります。これは、およそ 7,000kW～8,000kW の風力発電所の発電分に相当するものです。

<電力供給のスキーム>



<大太平洋金属株式会社>

東京本店：東京都千代田区、代表取締役社長：青山正幸

八戸本社（製造所）：青森県八戸市

気候変動対応では、GHG 排出量の削減目標を 2030 年 46%以上削減(2013 年比)、2050 年実質ゼロとして掲げています。特に、非化石電気比率の目標を 2030 年までに 50%と設定しています。今回の取り組みはその目標達成への一歩であり、また、地域経済の好循環を生み出すことを意識した電力調達です。また、自らも小売電気事業者（登録番号 A0884）として、八戸コンビナートなど地域への電力供給も進めており、地球、地域環境保全への取り組みと同時に、持続可能な地域づくりに貢献していきます。

<青森県民エナジー株式会社>

本社：青森県八戸市、代表取締役社長：富岡敏夫

青森県民エナジーは、2017 年設立から 8 年目を迎える、地元資本 100%の地域新電力です。佐井村では、村との共同で資本提携して青森県初の自治体新電力「さいエナジー」を設立し、青森県唯一の「脱炭素先行地域」にも選ばれました。

エネルギーを出来る限り外部に依存せず、青森県で作って活用していくことが県の活性化に必要だと考えています。今後とも、地域の特性に合わせた再生可能エネルギーの地産地消を推し進めて参ります。

<青森県産再生可能エネルギーを含む電力販売について>

両社は 2024 年 11 月 21 日に青森県の再生可能エネルギーを活用した地産地消の電力調達・販売に関する覚書を締結しています。

青森県産再生可能エネルギーを含んだ電力調達と供給については下記より問い合わせを受け付けています。

<本件に関するお問い合わせ先>

大太平洋金属株式会社 総務部

TEL：0178-47-7121、お問合せフォーム：<https://www.pacific-metals.co.jp/inquiry/>

青森県民エナジー株式会社 担当 富岡

TEL：0178-38-0073、お問合せフォーム：<https://aomori-energy.co.jp/contact>